

○鹿児島県指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例

平成25年3月29日

条例第29号

改正 平成27年3月24日条例第24号

鹿児島県指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例をここに公布する。

鹿児島県指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例
(趣旨)

第1条 この条例は，介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第86条第1項（法第86条の2第4項において準用する場合を含む。以下同じ。）並びに第88条第1項及び第2項の規定に基づき，指定介護老人福祉施設の指定等に係る入所定員並びに指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準について定めるものとする。

(用語)

第2条 この条例において使用する用語は，法において使用する用語の例による。

(指定介護老人福祉施設の指定等に係る入所定員)

第3条 法第86条第1項の条例で定める数は，30人以上とする。

(指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準)

第4条 法第88条第1項及び第2項に規定する条例で定める指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準は，次条及び第6条に定めるもののほか，指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号。以下「省令」という。）で定める基準の例による。この場合において，省令第3条第1項第1号イただし書中「入所者への指定介護福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は，2人」とあるのは「知事が必要と認める場合は，4人以下」と，省令第37条第2項（省令第49条において準用する場合を含む。）中「2年間」とあるのは「2年間（第1号及び第2号に掲げる記録にあつては，5年間）」とする。

(入所者に対する虐待の防止等)

第5条 指定介護老人福祉施設は，入所者に対する虐待の防止及び入所者の権利の擁護に努めなければならない。

(非常災害に関する具体的計画等)

第6条 指定介護老人福祉施設が定める非常災害に関する具体的計画は、火災、震災、風水害その他の当該施設の周辺の地域において想定される非常災害に関するものでなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、前項の具体的計画の概要を当該施設において入所者及び従業者に見やすいように掲示しなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、非常災害時における入所者の安全を確保するため、地域の自主防災組織（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条の2第2号の自主防災組織をいう。）及び近隣住民との連携協力体制の整備に努めなければならない。

（平27条例24・一部改正）

（委任）

第7条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月24日条例第24号）抄

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第1条の規定、第2条中鹿児島県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第5条第3項の改正規定及び第3条中鹿児島県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第5条第3項の改正規定は、公布の日から施行する。